

見えてきた課題と今後の方向性

沖縄におけるスポーツ・ヘルスケアプログラムは、ワーケーションで訪れた企業やビジネスパーソンに対して、滞在中の一層のリフレッシュや健康増進につながるオプションとして利用してもらうという訴求の方向に、マーケット拡大の可能性がうかがえる

課題

- 沖縄ワーケーションやワーケーション時のスポーツ・ヘルスケアプログラム実施の懸念点として「費用負担」が最も多い
- B to Bのワーケーション誘致において、パッケージ化した画一的なプログラムでは訴求力が低い。企業ニーズの丁寧な聞き取りで、目的に即したスポーツ・ヘルスケアプログラムの提案が必要
- 施設などのハードが整備される一方で、デジタル化への対応や運用が未成熟

方向性

- 費用のかからないプログラムと、高付加価値で高単価のプログラムの両方を組成し、ターゲットを分けてコンテンツを提供する実証等が必要。高付加価値化を目指すのであれば、行政からの補助はなじまない
- 沖縄空手や健康食など沖縄独自のソフトコンテンツの構築を進める必要がある

①提供メニューの高付加価値化の方策

②成長可能性の顕在化方策

- ウェルネスを主目的とした沖縄観光は現時点ではニッチなマーケットで、国内需要が十分に顕在化しているとは言えない
- 沖縄県でワーケーションの実績がある企業からはスポーツ・ヘルスケアプログラムに対する関心はそこまで感じられなかった。他方、多くの企業は健康経営推進について、強い意欲を持っている

- 「沖縄に行くこと=健康、リフレッシュにつながる」という、企業向けのブランディングを強化する必要がある
- スポーツ・ヘルスケアの振興に意欲的かつ市場ニーズに敏感な民間企業のアイデアを具体化できるような伴走型の支援事業等を推し進めるなどで、変容するニーズへの対応を図る必要がある

③持続的な発展を具現化するための推進体制

- 企業の要望に合ったスポーツ・ヘルスケアプログラムを提案するスキルを持った人材育成、企業からの相談を一元的に担う窓口の整備が必要
- 県内ホテルにおいて、企業向けの販売チャネルが確立できていないことや企業の要望に応じてプランニングする人的リソースを確保できないことを不安視
- 利用可能なスポーツ・ヘルスケアプログラムをインターネット上で一覧できるよう、アクティビティの「見える化」が求められる

- 各種事業者の「見える化」やスポーツプログラムの内容を提案するコーディネーター、地域と企業をつなぐコミュニティマネジャーの育成、企業に対する一元化した窓口の整備などの検討が必要
- 沖縄観光コンベンションビューロー、琉球大学、沖縄県銀行協会が共同代表の「沖縄リゾートワーケーション推進協議会」が発足。ワーケーションを通じた長期滞在、観光消費額向上や知的・ビジネスの交流促進に向け、パッケージ・アズ・ワークを担う沖縄イノベーション戦略センター等も連携している。同協議会の今後の活動も重要な役割を担う

令和3年度沖縄振興推進調査（沖縄における新たなスポーツ・ヘルスケア拠点形成に向けた調査）

発行：内閣府沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
TEL:098-866-1727 FAX:090-866-0031

沖縄における新たなスポーツ・ヘルスケアツーリズム 拠点形成に向けた調査事業（概要版）

事業概要

世界的に、健康志向旅行・ヘルスツーリズムを含む「健康を保持・増進するための遊びや学びを提供する商品及びサービス」の市場が拡大すると予測されています。

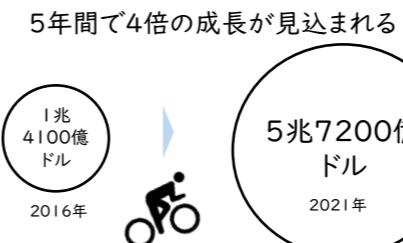
沖縄においては、コロナ禍以前まで、インバウンドを含めた観光市場が増加し、冬場の温暖な気候などからキャンプ合宿などのスポーツコンベンションも増加傾向となっており高いニーズが存在しています。また、体力の維持・増進に資する運動メニュー等を取り入れたスポーツツーリズムや健康維持・増進メニューを取り入れたヘルスケア（ウェルネス）ツーリズムも、沖縄の気候、文化、芸能、食などを絡めることで他地域との差別性や付加価値を高められる分野と期待されます。東アジアの中心に位置する沖縄は、経済成長いちじるしいアジア市場との近接性から、インバウンドを含めた観光関連産業の高付加価値化や多様化にもつながることが期待できます。

一方、昨今の新型コロナウイルス感染対策として、テレワークやリモートワークといった新しい働き方が推進されており、とりわけ「ワーケーション（WorkとVacationを組み合わせた造語）」は、ニューノーマルなライフスタイルも加味した働き方、ツーリズムの手法として注目されており、沖縄でも積極的に推進されています。

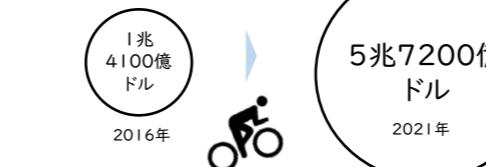
本事業ではスポーツ・ヘルスケア拠点形成に向け、ワーケーションと絡めたB to Bリーフlets商品等の可能性検証を目的に、調査・検討しました。

背景

世界のスポーツツーリズムの市場規模と将来推計



5年間で4倍の成長が見込まれる



ヘルスツーリズム市場（全世界）

7年間で1.6倍の成長が見込まれる

出典:Technavio「Global Sports Tourism Market:Key Drivers and Figures」

出典:Global Wellness Economy Monitor 2018

- スポーツ・ヘルスケアツーリズムに高い成長可能性
- ・沖縄でも、気候や風土を活かした高付加価値の商品が期待される

本事業の狙いと内容

狙い スポーツ・ヘルスケア拠点形成に向け、ワーケーションと絡めたB to Bのツーリズム商品等の可能性検証を行う

内容

- ① 提供メニューの高付加価値化の方策
- ② 成長可能性の顕在化（ニーズへの適応・発展）方策
- ③ 持続的な発展を具現化するための推進体制

→ 一を調査し、提示する



ヒアリングの概要

ヒアリング調査概要

調査対象: ワーケーションに対応する県内施設・県外先進施設、旅行社、ワーケーション導入企業、アクティビティ提供事業者等 全14団体
実施期間: 2022年1月~2月上旬

【健康食や空手など沖縄独自のコンテンツに可能性】

- ビーチ指定管理者を務めているグループ会社と連携し、宿泊客にマリンアクティビティを案内することは可能だ
- 名護市周辺ではシュノーケルやカヤック、SUPなどのサービス提供者と連携が取れる
- ヘルシーを打ち出したマクロビオティック食などの提供は可能かと思う
- ホテル単体でのコンシェルジュ配置はコストに見合う分の紹介につながるか懸念がある
- 県外企業とJVを組んで、ヘルスツーリズム関連の事業展開を検討
- 空手や沖縄文化に触れるモニターツアー参加者の反応は概ね良好だった。伝統空手×伝統工芸のように、文化を掛け合わせた商品開発を進めていく
- 県内大手ホテル宿泊者にウェルネスプログラムを提供するなどの提携を結んでいる。スパや拝所巡礼、空手、ローフードのコース料理、黙想などを体験してもらっている

【スポーツ・ヘルスケアプログラムへの企業ニーズは「社員の健康改善】

(県内事業者)

- コロナ禍以降、ヨガを打ち出した日帰りプログラムなどに反応がある
- 宿泊客はゴルフやバギーバイク乗車を楽しむ割合が高い

(ワーケーション導入企業)

- 社員の健康状態改善につながる、地域ならではの健康法を学ぶ機会を用意したい

【ワーケーション誘致には企業の要望に沿ったアクティビティーの紹介役必要】

(県内事業者・誘致団体)

- テレワークが浸透した以上、ワーケーション需要は必ず増えていく
- アクティビティやウェルネスなどを盛り込むには、労務管理の面で整理が必要
- ウェルネスやワーケーションと打ち出すよりも「メンタルヘルスプログラム(研修)」と提示した方が企業として受け入れやすい

(県外先進地)

- 県が旗振り役となり、ワーケーションに対応できる事業者の登録を呼びかけた
- 企業のニーズを聞いて、適切なアクティビティや体験を紹介できるかが重要だ
- 地域の暮らし、困りごとに関わってもらうやり方でないとうまくいかない
- 一般的なアクティビティより農業体験や世界遺産巡りなどの人気が高い
- 長期滞在できる環境を整えるのが先だ。その後にオプションとしてプログラムを提示する順番の方がうまくいく

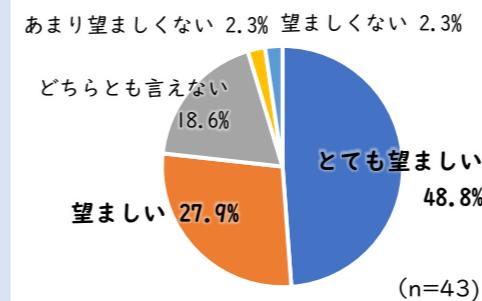
アンケートの概要

アンケート調査概要

調査対象: テレワークを実施できる環境にあり、ワーケーションを導入、もしくは導入を検討している企業 4319社
調査手法: WEB調査
調査期間: 2022年1月26日~2月8日
回収結果: 43件 (回収率: 1.0%)

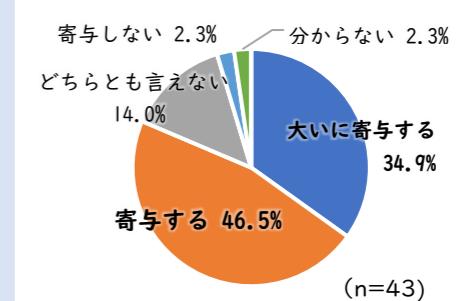
✓ 沖縄ワーケーション、スポーツヘルスケアには潜在ニーズが存在

沖縄はワーケーション地域として「望ましい」計76.7%



働き方改革や健康経営等に「寄与する」計81.4%

(ワーケーション先でのスポーツ・ヘルスケアの実施)



✓ 軽微な運動、沖縄らしいマリンスポーツが上位に

沖縄ワーケーションで組み込みたいスポーツ・ヘルスケアプログラムは、「ウォーキング・散策」62.8% 「ダイビング・シュノーケリング」44.2% (社員向け沖縄ワーケーションを企画する場合組み込みたいスポーツ・ヘルスケアプログラム)

スポーツ・ヘルスケアプログラム	%
ウォーキング・散策	62.8
ダイビング・シュノーケリング	44.2
サイクリング	32.6
森林浴	25.6
ヨガ	23.3
温泉	20.9
エステ・スパ	20.9
マインドフルネス(瞑想)	20.9

(n=43)

✓ 企業の半数は費用面の負担を懸念

沖縄でのスポーツ・ヘルスケアプログラム実施の課題 'プログラム実施の費用負担' 48.8% 社員のケガ 37.2%

スポーツ・ヘルスケアプログラム実施の課題	%
プログラム実施の費用負担	48.8
社員のケガ	37.2
「勤務」とするか「休暇」とするかの区別が難しい	30.2
一部の社員しか楽しめなさそう	25.6
社員の健康増進、生産性向上につながるか不明確	23.3
仕事のパフォーマンス低下	16.3

(n=43)